

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年10月1日
(第75期) 至 平成24年9月30日

株式会社 中央経済社

(E00723)

第75期（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 中央経済社

目 次

	頁
第75期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	19
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	46
第6 【提出会社の株式事務の概要】	65
第7 【提出会社の参考情報】	66
1 【提出会社の親会社等の情報】	66
2 【その他の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月19日

【事業年度】 第75期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 津 原 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 宮 崎 勝 子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高 (千円)	3,685,981	3,478,660	3,254,273	2,962,055	2,762,872
経常利益 (千円)	480,087	392,136	201,951	251,496	60,620
当期純利益 (千円)	283,386	225,420	51,906	130,973	25,629
包括利益 (千円)	—	—	—	139,289	25,964
純資産額 (千円)	3,646,781	3,726,416	3,734,957	3,810,344	3,787,795
総資産額 (千円)	4,804,851	4,878,267	4,739,547	4,846,087	4,841,791
1株当たり純資産額 (円)	913円06銭	997円77銭	998円75銭	1,020円87銭	1,014円79銭
1株当たり当期純利益 (円)	70円99銭	59円77銭	13円91銭	35円11銭	6円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.9	76.3	78.6	78.6	78.2
自己資本利益率 (%)	7.8	6.1	1.4	3.5	0.7
株価収益率 (倍)	4.9	7.4	23.7	9.4	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,709	84,575	15,745	202,252	54,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△179,440	371,107	191,074	△62,865	△150,988
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△52,767	△146,812	△48,681	△48,434	△48,347
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,900,295	2,209,166	2,367,304	2,458,256	2,313,356
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	86 〔11〕	81 〔11〕	77 〔11〕	81 〔11〕	85 〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高 (千円)	3,456,329	3,266,562	3,062,631	2,812,307	2,634,521
経常利益 (千円)	454,744	377,621	185,700	243,154	30,740
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	258,847	214,413	44,731	114,532	△3,575
資本金 (千円)	383,273	383,273	383,273	383,273	383,273
発行済株式総数 (株)	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464
純資産額 (千円)	3,680,217	3,742,829	3,733,916	3,794,996	3,738,142
総資産額 (千円)	4,805,897	4,865,601	4,726,611	4,822,569	4,782,360
1株当たり純資産額 (円)	841円87銭	910円37銭	908円31銭	923円18銭	909円35銭
1株当たり配当額 (円)	13円	13円	13円	13円	10円
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	59円21銭	51円65銭	10円88銭	27円86銭	△0円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.6	76.9	79.0	78.7	78.2
自己資本利益率 (%)	7.2	5.8	1.2	3.0	△0.1
株価収益率 (倍)	5.9	8.5	30.3	11.9	—
配当性向 (%)	22.0	25.2	119.5	46.7	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	75 〔11〕	71 〔11〕	67 〔11〕	72 〔11〕	77 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第71期、第72期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第75期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地に株式会社中央経済社を資本金100万円をもって設立
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発売
昭和23年12月	月刊誌「企業会計(Accounting)」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発売
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発売
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和48年12月	「社会保険労務ハンドブック」を発売
昭和49年1月	「季刊・日本の経営文化」を創刊
昭和49年1月	「社会保険労務六法」を発売
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発売
昭和59年4月	「会社法務大辞典」を発売
昭和63年7月	「経営学大辞典」を発売
平成6年12月	ビジネス書企画「Business & Lifeシリーズ」を発売
平成7年5月	実用書企画「事典シリーズ」を発売
平成8年4月	CD-ROM付の書籍「インターネットアドレスブック」を発売
平成8年12月	電子出版の企画・制作・販売、コンピュータを利用した情報提供サービスを定款事業目的に設定
平成9年2月	法人税実務問題・資産税実務問題・会社法実務問題等の大型企画シリーズを発売
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」(現「ビジネス法務」)を創刊
平成10年6月	「旬刊経理情報」を25年ぶりにリニューアル創刊
平成11年6月	新実用書企画「CK-Booksシリーズ」を発売
平成11年8月	関西支社を開設
平成14年4月	経済産業省「ブランド価値評価モデル」の普及・出版開発研究のためブランド管理室を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	会社分割により株式会社CKDを設立
平成18年7月	株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロスが合併(社名は株式会社プランニングセンター)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版付帯事業」からなっております。

当社グループの各社の事業に関わる位置付け及び事業別の内容との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

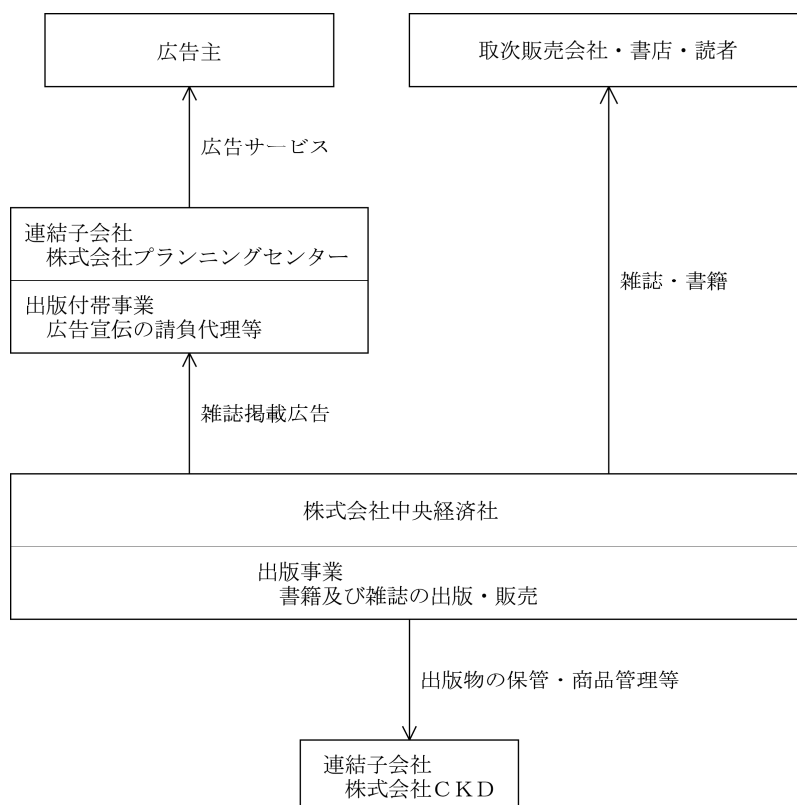
(2) 出版付帯事業

出版付帯事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作及び組版業務も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の書籍等の組版業務と当社発行の上記5つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

事業の系統図は、次の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 プランニングセンター	東京都 千代田区	20,000	広告宣伝の請負 代理	99.50	—	当社発行の書籍の組版業務及び雑誌掲載広告の請負代理を行っております。なお、当社本社ビルの一部を賃借しております。役員の兼任2名
株式会社CKD(注1)	東京都 千代田区	50,000	出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等	100.00	—	当社の出版物の保管・入出庫管理等を行っております。また、不動産管理・賃貸業務を行っております。役員の兼任2名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

事業	従業員数(名)
出版事業	77 [2]
出版付帯事業	8 [9]
合計	85 [11]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77 [2]	35	10	6,662,807

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社の事業は、出版事業が全てであります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、中央経済社労働組合と称し、昭和30年6月に結成されました。平成24年9月30日現在の組合員数は42名であり、所属上部団体は日本出版労働組合連合会であります。

また、労使関係については概ね良好であります。

なお、連結子会社においては労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務危機による海外経済の減速や円高の長期化等により下振れするリスクが高まるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業領域であります出版業界も、出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、1996年をピークに毎年減少し続けております。

このような状況の中、当社グループは、編集部・販売部門・製作部門・校正部門など、書籍・雑誌の企画開発から製作、販売に関わる者が従来にも増して連携を密にして、読者の求めているものをタイムリーに提供しようと積極的に活動を行いました。その結果、大きな制度改正がない中であっても、出版点数は、ほぼ前期と同じ点数を刊行できました。しかし、企業の図書予算が下留まりする中、高定価の書籍の売上が不振だったことや売れ行き好調の商品が少なく、逆に極端に不振の商品が散見されたことなどで全体の売上が減少しました。また、前年度の国会空転の影響による税法書刊行の遅れも相まって、原価率が大幅に上昇いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,762百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益37百万円（前年同期比83.4%減）、経常利益60百万円（前年同期比75.9%減）、当期純利益25百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

なお、当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

(出版事業)

書籍につきましては、会計実務分野では、「広範な読者に訴求できる入門書の開発」、「監査法人の実務書シリーズの開発」などをテーマに掲げて活動いたしました。その結果、前期末に刊行して大好評だった『すらすら税効果会計』に続く「すらすら・シリーズ」3点、「業種別アカウンティング・シリーズⅡ（全7巻）」などを企画・出版した他、「従来型テーマ」として、新制度を緊急解説した『詳解パーゼルⅢによる新国際金融規制』、『詳解 中小会社の会計要領』や最近の企業行動をサポートした『海外進出・展開・撤退の会計・税務Q&A』などの好評な書籍を刊行できました。

会計学術分野では、「大学教材開発の徹底」をテーマに活動いたしました。その結果、『「財務力」を鍛える—会計学を完走する12のスキル』や『会計学スタンダード』など市販を見据えた書籍の開発や『心理会計学』、『統合財務報告制度の形成』、「体系現代会計学」全12巻のうちの4巻、『企業会計研究のダイナミズム』、『会計基準研究の原点』など先端のテーマを扱った書籍や学会の中心的研究者による書籍開発ができました。

経営・経済分野では、少子化と授業スタイルの変革が課題となる大学市場向けに「全国版標準テキストの開発」を目指して活動いたしました。その結果、『経営学を楽しく学ぶVer. 3』、『[新版]入門ファイナンス』や『外国為替・国際金融入門』をはじめ、多数の大学テキストの書籍を出版いたしました。また、好評だった『グローバルビジネスの隠れたチャンピオン企業』や『スポーツの経済学』などの翻訳書の企画開発や、『日本の将来を変えるグリーン・イノベーション』など、最近、特に注目されている経営テーマに対応した書籍の開発を行いました。

税法分野では、「実務密着」をモットーに、法令集への再投資と改正に即応した企画開発と難しい細かな実務にターゲットを当てた企画開発を重点的に推し進めました。その結果、60周年を迎えた『会計全書（平成24年度）』は、収録範囲を拡充し、使い勝手のいい3分冊で刊行した結果、読者から好評を得た他、改正に即応した書籍として『早わかり 平成23・24年度税制改正のすべて』、『平成24年～25

年決算対応「早わかり税制改正&新会計基準の決算実務」などの書籍を開発しました。また、難解なテーマを5名によるネット座談会という手法で細かな疑問点にも焦点をあてた『法人税の純資産』を企画開発いたしました。

法律分野では、「大学教材開発」と「普遍的な基本書の開発」をテーマにして活動を行いました。その結果、出版点数は前期から大幅に増やすことができました。中でも、『センスのよい法律文章の書き方』、『組織再編・資本等取引をめぐる税務の基礎』などが好評を博しました。

企業実務分野では、「手軽に読めるやさしい実務書」及び「幅広い読者を対象とした一般書のプロジェクト商品」を開発しました。このような中、『金融の本領』、『経理担当者のための消費税「個別対応方式」適用ガイド』、『Webマーケティング思考トレーニング』、『人事の定量分析』や『M&Aコンサルティングの実務』などが好評だった他、メディアで取り上げられるなど話題になった『「経済効果」ってなんだろう?』、『取締役物語』や『鉄道は生き残れるか ―「鉄道復権」の幻想』、『なぜ、その「決断」はできたのか。―福島原発事故に立ち向かった消防官の生き様』なども目立った出版となりました。

資格試験分野でも、前期に刊行した『試験攻略入門塾 速習!マクロ経済学』、『試験攻略入門塾 速習!ミクロ経済学』に続き、資格試験分野の新しい勉強方法である「フリーラーニング」を確立するため『試験攻略入門塾 速習!日商簿記3級(テキスト編)』、『試験攻略入門塾 速習!日商簿記3級(トレーニング編)』を刊行いたしました。また、『メンタルヘルス・マネジメント検定試験』や『ビジネス会計検定試験』などが好評でした。

一方、高水準の研究成果の書籍開発として、『社会的存在としての財務諸表監査』、『地方自治体の業績監査』が日本公認会計士協会より学術賞を、『日本企業のグループ再編』が証券経済学会より優秀賞を、『企業買収』がM&AフォーラムよりRECOF奨励賞を、『インターネットに自由はあるか―米国ICT政策からの警鐘』が大川出版賞を受賞するなど多くの書籍が表彰されました。

電子書籍分野におきましては、「中央経済社DBライブラリー」は、企業からの導入の引き合い、他のプラットフォームから提携の申し入れも多く、本年新たに、「ビジネス法務」電子版を追加するなど、着実に実績を積み上げております。

以上により、売上高2,633百万円(前年同期比6.3%減)、営業損失15百万円(前年同期は営業利益190百万円)となりました。

(出版付帯事業)

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、紙媒体からネット広告へという時代の変化に対応できない状態が続いております。

その結果、売上高129百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益23百万円(前年同期比219.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という)は54百万円(前年同期比147百万円減)となりました。これは主に、法人税等の支払額114百万円(前年同期比71百万円増)等があったものの、税金等調整前当期純利益60百万円(前年同期比171百万円減)、仕入債務の増加65百万円(前年同期比111百万円増)があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は150百万円(前年同期比88百万円増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100百万円(前年同期はなし)、有形固定資産の取得による支出44百万円(前年同期比22百万円減)によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期比0百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額48百万円（前年同期比0百万円減）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（資金）の期末残高は2,313百万円となり、前連結会計年度末に比べて144百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	2,596,553	94.0
出版付帯事業	129,626	86.2
合計	2,726,180	93.6

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	2,633,246	93.7
出版付帯事業	129,626	86.2
合計	2,762,872	93.3

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する割合が、100分の10以上の相手先別の販売実績及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	日本出版販売(株)	634,519千円	21.4%
	(株)トーハン	640,810千円	21.6%
	(株)大阪屋	346,514千円	11.7%
当連結会計年度	日本出版販売(株)	709,082千円	25.7%
	(株)トーハン	535,881千円	19.4%
	(株)大阪屋	252,691千円	9.1%

3 【対処すべき課題】

近年、大きな制度改正もなく、当社の主要顧客層の業績も全般的に低迷するなどの環境は、当分の間続くものと考えられますが、いま、本格的な実務書を求める多くの読者がいることを感じ取っています。また、電子書籍が喧伝される中、企業、大学においていわゆる自炊と呼ばれる読者自身によるデジタル化が行われています。それが違法にファイルを共有されることのないように業界内で連携し、被害を食い止めなければなりません。当社は、当社がこれまで培ってきたブランドとノウハウを活かした「所有する価値ある専門書づくり」、「社会の変化に敏感に対応した本づくり」、「いろいろなしかけを考えた本づくり」を、1冊1冊丁寧に言いながら対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 再販制度について

当社グループの製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という）」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」（平成13年3月28日公表）によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループへの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。

また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産につきましては、有価証券の増加98百万円があったものの、主に現金及び預金の減少163百万円により前連結会計年度末に比べ35百万円減少して、3,974百万円となりました。

固定資産につきましては、土地の増加32百万円により前連結会計年度末に比べ31百万円増加して、867百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少して、4,841百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加65百万円があったものの、未払法人税等の減少63百万円、未払消費税等の減少10百万円により前連結会計年度末に比べ1百万円減少して、815百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加20百万円により前連結会計年度末から20百万円増加して、238百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加して、1,053百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金の減少22百万円により前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、3,787百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高2,762百万円（前連結会計年度比6.7%減）、差引売上総利益980百万円（前連結会計年度比16.1%減）、営業利益37百万円（前連結会計年度比83.4%減）、経常利益60百万円（前連結会計年度比75.9%減）、当期純利益25百万円（前連結会計年度比80.4%減）となりました。

これは、書籍の出版点数は前連結会計年度とほぼ同じ点数の刊行ができましたが、売れ行き好調の本が少なく、逆に極端に売れ行き不振の商品が散見されたことにより、売上が減少したこと、また、高定価の書籍の売上が不振だったことや国会空転の影響による税法書の刊行が手間取ったことなどにより、原価率が前連結会計年度を約4.3ポイント上回り、売上総利益が16.1%下回ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版事業	本社設備	—	362	281,240 (225.61)	8,167	289,770	77
柏倉庫 (千葉県柏市)	出版事業	倉庫設備	31,283	—	32,693 (202)	1,132	65,109	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱プランニングセンター	本社 (東京都千代田区)	出版付帯事業	本社設備	—	35	— (—)	965	1,000	3
㈱CKD	本社 (東京都千代田区)	出版付帯事業	本社設備	33,777	858	160,129 (483.08)	404	195,169	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月5日(注)	450,000	4,398,464	185,850	383,273	194,720	203,710

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行数 400,000株

発行価格 825円

資本組入額 413円

入札によらない募集

発行数 50,000株

発行価格 830円

資本組入額 413円

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	8	38	7	1	795	855	—
所有株式数(単元)	—	1,672	277	9,943	594	3	31,465	43,954	3,064
所有株式数の割合(%)	—	3.80	0.63	22.62	1.35	0.01	71.59	100.00	—

(注) 自己株式287,699株は、「個人その他」に2,876単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
(株)プランニングセンター	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.63
山本継	千葉県松戸市	254	5.79
山本憲央	東京都世田谷区	251	5.70
山本浩平	大阪府豊中市	242	5.52
平山満紀	千葉県我孫子市	201	4.58
山本裕子	千葉県松戸市	120	2.73
(株)ティ・アイ・ソーイング	千葉県松戸市平賀42-4	80	1.81
北越紀州販売(株)	東京都千代田区神田錦町3-3	75	1.70
中央経済社社員持株会	東京都千代田区神田神保町1-31-2	74	1.70
計	—	2,157	49.05

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式287千株(6.54%)があります。

2 株式会社プランニングセンター(平成24年9月30日現在当社が99.50%株式を保有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,600 (相互保有株式) 普通株式 380,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,800	37,278	同上
単元未満株式	普通株式 3,064	—	同上
発行済株式総数	4,398,464	—	—
総株主の議決権	—	37,278	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,600	—	287,600	6.54
(相互保有株式) 株プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000	—	380,000	8.63
計	—	667,600	—	667,600	15.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による単元未満株式(普通株式)の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38	12
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式の「株式数」及び「価額の総額」の欄には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	287,699	—	287,699	—

(注) 当期間における保有自己株式の「株式数」及び「処分価額の総額」欄には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

3 【配当政策】

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、安定した継続配当を基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と会社法第454条第5項に規定する取締役会決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっています。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、1株当たり10円といたしました。次期配当金につきましても10円を基準に同様の考えで行うことを予定しております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当(1株当たり10円・配当金総額41,107千円)の株主総会決議年月日は平成24年12月19日です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	647	485	441	359	366
最低(円)	350	255	330	262	306

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	351	347	328	334	333	335
最低(円)	340	318	310	324	315	306

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 最高顧問		山本時男	昭和6年9月1日生	昭和30年4月 当社入社 昭和42年12月 当社営業部部长 昭和46年2月 当社雑誌部部长 昭和49年2月 当社取締役経営企画室室長 昭和52年4月 当社常務取締役 昭和59年12月 当社専務取締役 昭和60年12月 当社代表取締役副社長 昭和62年12月 当社代表取締役社長 平成6年2月 株式会社プランニングセンター代表取締役社長(現任) 平成17年4月 株式会社CKD取締役社長(現任) 平成21年12月 当社代表取締役最高顧問(現任)	(注)4	476
代表取締役 会長兼CEO		山本 継	昭和40年10月29日生	平成17年7月 当社入社 執行役員専務 平成17年12月 当社専務取締役 平成21年12月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)4	254
代表取締役 社長		山本 憲 央	昭和44年9月7日生	平成13年7月 当社入社 平成13年12月 当社取締役 平成14年10月 当社取締役副社長 平成21年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	251
常務取締役	編集担当	小坂井 和 重	昭和30年8月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社経理情報編集部編集長 平成17年4月 当社執行役員編集本部本部長 平成17年10月 当社執行役員常務 平成20年12月 当社常務取締役(現任)	(注)4	15
取締役	社長室営業担当	丹 治 俊 夫	昭和19年11月30日生	昭和44年8月 当社入社 平成8年3月 当社販売部部长 平成8年12月 当社取締役販売部部长 平成9年7月 当社取締役販売部部长 平成10年10月 当社常務取締役 平成17年4月 株式会社CKD専務取締役(現任) 平成18年11月 当社取締役社長室長・販売本部長 平成19年12月 当社常務取締役 平成21年12月 当社専務取締役 平成22年3月 株式会社プランニングセンター取締役副社長(現任) 平成23年7月 当社取締役社長室営業担当(現任)	(注)4	26
取締役	編集長	秋 山 宗 一	昭和38年12月12日生	昭和61年4月 当社入社 平成7年11月 当社会計編集部編集次長 平成14年11月 当社会計・監査制度研究室長 平成14年12月 当社監査役 平成19年5月 当社税務編集部編集長 平成21年12月 当社取締役編集長(現任)	(注)4	11
常勤監査役		松 尾 武	昭和14年4月14日生	平成11年4月 NHK専務理事放送総局長 平成13年6月 NHK出版代表取締役社長 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		成 澤 和 己	昭和26年9月10日生	平成8年7月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 日本公認会計士協会業種別監査委員長 平成17年7月 金融庁参事(現任) 平成23年12月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		齊 藤 純 哉	昭和20年7月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年11月 当社法律編集部編集長 平成11年7月 当社執行役員第三編集部編集長 平成22年12月 当社監査役(現任)	(注)5	20
計						1,055

(注) 1 代表取締役会長兼CEO山本 継は代表取締役最高顧問山本時男の長男であり、代表取締役社長山本憲央は代表取締役最高顧問山本時男の三男であります。

2 当社では経営意思決定の活性化等のため執行役員制度を導入しています。

3 監査役の松尾 武、成澤和己は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

4 取締役の任期は2年で、全員平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 監査役の任期は4年で、全員平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

出版を通じて社会活動に参画し、その発展に貢献しようとする当集團の行動は、何よりも社会規範に沿ったものでなければなりません。従って、規範に則った経営意思決定や執行・監督に係わる組織管理体制を企業統治の基盤として確立し、株主、取引先、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えていくことが肝要であります。そのためには経営へのチェック機能を充実させて会社の透明性を保持し、法令遵守と企業倫理の向上に努めることが基本であると考えております。

① 企業統治の体制

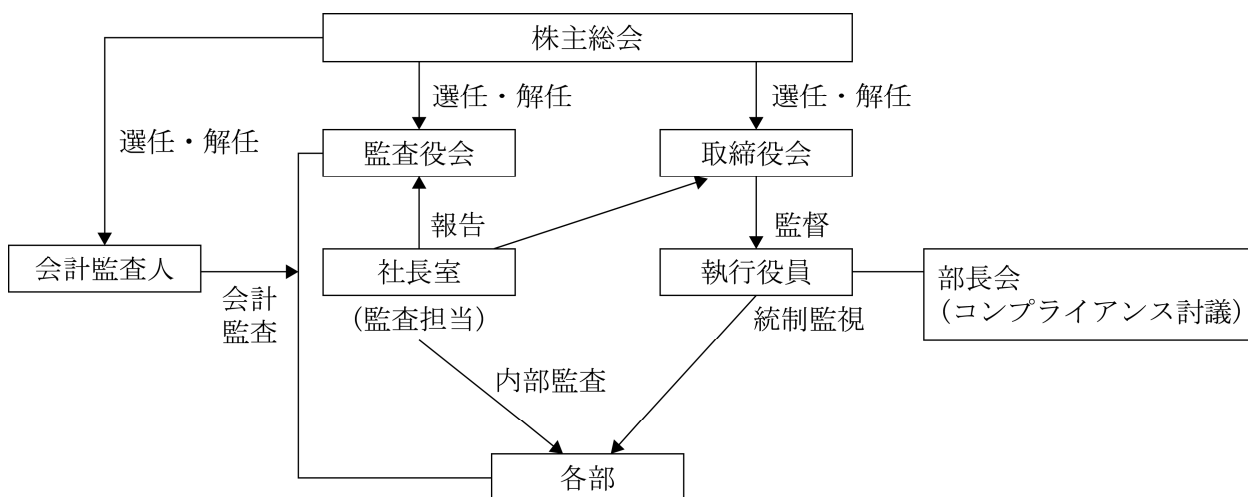
イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、当社の規模からみて、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断して監査役設置会社を採用しております。

当社は、取締役会を経営上の意思決定及び業務執行の監督を行う機関として位置付け、運用を行っております。平成24年12月19日現在取締役6名（社外取締役はおりません）で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、業務執行の強化及び意思決定の迅速化のため、執行役員制度を導入し業務執行を行っております。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について監視を行っております。なお、平成22年12月16日より、監査役会（監査役3名、うち2名は社外監査役）、会計監査人（新日本有限責任監査法人）を設置しております。

当社の業務執行・監督・内部統制組織の概要は下記のとおりです。



当社は、取締役、監査役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。また、当社は支店等がなく業務運営箇所が一つにまとまっていることから、取締役が業務部門・管理部門の業務実施状況を直接監督できる状況にあります。その上で、社長直属の社長室（1名）において、社内の業務全般の内部監査を行っております。

なお、当社のビジネスモデルを社内で徹底し、これまで培ってきた企業風土を維持することを目的として、毎月の管理職会議において、取締役及び執行役員は経営方針を管理職に繰り返し伝達し、管理職の理解を深めております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

毎月1回開かれる取締役、執行役員及び部長で構成する部長会議（代表取締役会長が担当）において執行役員は、業務報告についてはもちろん、専門出版物としての品質保持、著作権の保護等、出版固有のリスクについて毎回現場の統括状況を報告し、問題の未然防止策を決定しております。また、公益通報者保護規程を設け、外部窓口として弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときは指導を受けております。

コンプライアンス委員会は設置しておりませんが、コンプライアンス問題については部長会議においてこれを取り上げて対応策を決定しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の社長室（1名）、他部門（2名）において内部監査を行っております。また、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し取締役等の職務執行について監視をしております。社長室の監査担当者、監査役及び会計監査人は、必要あるごとに連携をとり監査体制の充実を図っております。社外役員のための専従スタッフは配置しておりませんが、要求があればいつでも社長室の担当者から対応することにしております。また、常勤監査役とは常に意思の疎通が図れる状況にあります。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外監査役松尾武氏は、元NHK出版の代表取締役であります。同氏との間に人的・資金的利害関係等はありません。また、同氏は大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。社外監査役成澤和己氏は、公認会計士、金融庁参事であります。同氏との間に人的・資金的利害関係等はありません。松尾 武氏には経営者としての豊富な経験と知識をもとに、また、成澤和己氏には公認会計士としての高度な知識をもとに適切な助言をいただけるものと判断し選任しております。

社外取締役は選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92,652	92,652	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000	—	—	—	1
社外役員	8,004	8,004	—	—	—	3

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査役会等にて決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 138,819千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,416	株主総会の出席等で社員の研修を図る目的で保有しております。
セコム株式会社	100	375	同上
東京エレクトロン株式会社	100	356	同上
トヨタ自動車株式会社	100	268	同上
ソニー株式会社	100	150	同上
ホシデン株式会社	100	55	同上
カシオ計算機株式会社	100	49	同上

※上記に記載した銘柄はすべて貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,464	株主総会の出席等で社員の研修を図る目的で保有しております。
株式会社イーブックイニシアティブ	200	421	同上
セコム株式会社	100	407	同上
東京エレクトロン株式会社	100	332	同上
トヨタ自動車株式会社	100	304	同上
ソニー株式会社	100	91	同上
カシオ計算機株式会社	100	55	同上
ホシデン株式会社	100	43	同上

※上記に記載した銘柄はすべて貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しております。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査法人及びその業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定有限責任社員 岡研三、福村寛

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。また、内部統制監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名で、会計監査業務と兼務しております。

⑦ 取締役の定員数

当社の取締役の定数は、7名以内とする旨定款に定めています。

⑧ 自己株式取得に関する件

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって取得することができる旨定款に定めています。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものです。

⑨ 中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	—	23,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,500	—	23,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加並びに専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,617	1,685,374
金銭の信託	664,439	682,782
受取手形及び売掛金	951,520	※2 920,104
有価証券	—	98,013
商品及び製品	406,166	416,315
仕掛品	54,641	63,327
原材料及び貯蔵品	6,705	3,152
繰延税金資産	27,813	20,602
短期貸付金	40,750	42,193
未収還付法人税等	—	28,177
その他	9,944	15,684
貸倒引当金	△395	△1,128
流動資産合計	4,010,204	3,974,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 68,279	※1 65,061
車両運搬具（純額）	※1 712	※1 1,255
土地	441,551	474,063
その他（純額）	※1 6,942	※1 10,669
有形固定資産合計	517,485	551,049
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	12,711	15,358
ソフトウェア仮勘定	—	5,510
その他	1,307	1,307
無形固定資産合計	36,218	44,375
投資その他の資産		
投資有価証券	138,370	138,819
繰延税金資産	86,308	82,652
事業保険積立金	39,278	36,857
破産更生債権等	4,510	1,889
その他	18,220	13,440
貸倒引当金	△4,510	△1,889
投資その他の資産合計	282,178	271,769
固定資産合計	835,883	867,194
資産合計	4,846,087	4,841,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	470,088	535,306
未払法人税等	64,032	855
未払消費税等	12,993	2,739
未払費用	20,846	21,160
賞与引当金	47,104	48,620
返品調整引当金	66,657	65,244
その他	135,184	141,109
流動負債合計	816,905	815,035
固定負債		
退職給付引当金	218,837	238,960
固定負債合計	218,837	238,960
負債合計	1,035,743	1,053,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,521,301	3,498,430
自己株式	△299,632	△299,644
株主資本合計	3,808,652	3,785,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	173
その他の包括利益累計額合計	—	173
少数株主持分	1,691	1,852
純資産合計	3,810,344	3,787,795
負債純資産合計	4,846,087	4,841,791

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,962,055	2,762,872
売上原価	1,784,469	1,783,841
売上総利益	1,177,586	979,030
返品調整引当金戻入額	—	1,413
返品調整引当金繰入額	9,429	—
差引売上総利益	1,168,157	980,443
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	62,984	63,844
広告宣伝費	106,147	100,766
貸倒引当金繰入額	—	△36
役員報酬	112,564	103,656
給料及び手当	248,930	257,391
賞与	37,828	44,520
賞与引当金繰入額	25,002	27,430
退職給付費用	14,581	11,689
福利厚生費	64,274	63,151
旅費及び交通費	29,918	29,745
租税公課	14,982	13,578
減価償却費	8,951	10,728
支払手数料	92,968	98,449
その他	124,193	118,192
販売費及び一般管理費合計	943,327	943,108
営業利益	224,829	37,335
営業外収益		
受取利息	3,524	3,423
受取配当金	3,461	3,822
受取地代家賃	8,712	9,414
負ののれん償却額	2,310	—
保険戻戻金	1,534	3,712
雑収入	7,499	4,984
営業外収益合計	27,042	25,357
営業外費用		
有価証券評価損	375	2,071
雑損失	0	1
営業外費用合計	375	2,072
経常利益	251,496	60,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,669	—
投資有価証券売却益	5	—
賞与引当金戻入額	152	—
負ののれん発生益	15,467	—
特別利益合計	18,296	—
特別損失		
災害による損失	※ 37,634	—
持分変動損失	77	—
固定資産除却損	—	16
特別損失合計	37,711	16
税金等調整前当期純利益	232,080	60,603
法人税、住民税及び事業税	105,034	24,041
法人税等調整額	△12,242	10,771
法人税等合計	92,791	34,813
少数株主損益調整前当期純利益	139,289	25,790
少数株主利益	8,315	161
当期純利益	130,973	25,629

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	139,289	25,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	173
その他の包括利益合計	—	※ 173
包括利益	139,289	25,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,973	25,803
少数株主に係る包括利益	8,315	161

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
当期首残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
当期首残高	3,438,828	3,521,301
当期変動額		
剰余金の配当	△48,500	△48,500
当期純利益	130,973	25,629
当期変動額合計	82,472	△22,870
当期末残高	3,521,301	3,498,430
自己株式		
当期首残高	△299,620	△299,632
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△12
当期変動額合計	△11	△12
当期末残高	△299,632	△299,644
株主資本合計		
当期首残高	3,726,191	3,808,652
当期変動額		
剰余金の配当	△48,500	△48,500
当期純利益	130,973	25,629
自己株式の取得	△11	△12
当期変動額合計	82,461	△22,883
当期末残高	3,808,652	3,785,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	173
当期変動額合計	—	173
当期末残高	—	173
少数株主持分		
当期首残高	8,766	1,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,074	161
当期変動額合計	△7,074	161
当期末残高	1,691	1,852

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232,080	60,603
減価償却費	11,714	14,466
負ののれん償却額	△2,310	—
負ののれん発生益	△15,467	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,939	△1,887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,881	1,516
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,826	20,122
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	9,429	△1,413
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	375	2,071
受取利息及び受取配当金	△6,985	△7,246
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,371	31,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,208	△15,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,141	65,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,749	△10,253
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	143	2,621
その他	△758	△276
小計	237,667	161,678
利息及び配当金の受取額	7,141	7,230
法人税等の支払額	△42,556	△114,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,252	54,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,762	△44,413
無形固定資産の取得による支出	△14,955	△11,790
投資有価証券の取得による支出	—	△100,264
投資有価証券の売却による収入	255	—
貸付けによる支出	△2,000	△4,500
貸付金の回収による収入	1,250	3,057
保険積立金の積立による支出	△4,340	△3,866
保険積立金の解約による収入	27,752	6,288
関係会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△4,065	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,865	△150,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△48,423	△48,335
自己株式の取得による支出	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,434	△48,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,952	△144,900
現金及び現金同等物の期首残高	2,367,304	2,458,256
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,458,256	* 2,313,356

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2 社

株式会社プランニングセンター

株式会社CKD

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、車両運搬具及びその他は4年～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

負ののれんは、5年間で均等償却しております。平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた9,033千円は、「保険返戻金」1,534千円、「雑収入」7,499千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
	63,624千円	74,457千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	—千円	6,360千円

（連結損益計算書関係）

※ 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

東日本大震災による、当社倉庫での棚卸資産の廃棄損失を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	269千円
組替調整額	—千円
税効果調整前	269千円
税効果額	△96千円
その他有価証券評価差額金	173千円
その他の包括利益合計	173千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,625	36	—	667,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 36株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	48,500	13	平成22年9月30日	平成22年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,500	13	平成23年9月30日	平成23年12月19日

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464	—	—	4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,661	38	—	667,699

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 38株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	48,500	13	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,307	10	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,848,617千円	1,685,374千円
金銭の信託	664,439千円	682,782千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△54,800千円	△54,800千円
現金及び現金同等物	2,458,256千円	2,313,356千円

(リース取引関係)

開示の対象となるリース取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を一定水準以上に維持する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,848,617	1,848,617	—
(2) 金銭の信託	664,439	664,439	—
(3) 受取手形及び売掛金	951,520	951,520	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,671	2,671	—
資産計	3,467,248	3,467,248	—
(1) 支払手形及び買掛金	470,088	470,088	—
負債計	470,088	470,088	—

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,685,374	1,685,374	—
(2) 金銭の信託	682,782	682,782	—
(3) 受取手形及び売掛金	920,104	920,104	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	101,133	101,133	—
資産計	3,389,394	3,389,394	—
(1) 支払手形及び買掛金	535,306	535,306	—
負債計	535,306	535,306	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)金銭の信託並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、外貨建MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	135,699	135,699

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,848,108	—	—	—
金銭の信託	664,439	—	—	—
受取手形及び売掛金	951,520	—	—	—
合計	3,464,068	—	—	—

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,684,041	—	—	—
金銭の信託	682,782	—	—	—
受取手形及び売掛金	920,104	—	—	—
合計	3,286,928	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,671	3,688	△1,017
小計	2,671	3,688	△1,017
合計	2,671	3,688	△1,017

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	421	152	269
小計	421	152	269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,698	3,388	△689
その他	98,013	100,112	△2,098
小計	100,712	103,500	△2,788
合計	101,133	103,652	△2,518

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	255	5	—

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
退職給付債務	△278,288千円	△302,644千円
年金資産	59,450千円	63,684千円
未積立退職給付債務	△218,837千円	△238,960千円
退職給付引当金	△218,837千円	△238,960千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
勤務費用	27,096千円	25,568千円
退職給付費用	27,096千円	25,568千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	19,152千円	18,480千円
その他	8,884千円	3,659千円
繰延税金資産小計	28,036千円	22,139千円
評価性引当額	△220千円	△187千円
繰延税金資産合計	27,815千円	21,952千円
繰延税金負債		
貸倒引当金減額修正	2千円	29千円
未収還付事業税	—千円	1,320千円
繰延税金負債合計	2千円	1,350千円
繰延税金資産の純額	27,813千円	20,602千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	88,223千円	84,474千円
税務上の繰越欠損金	20,912千円	10,718千円
有価証券評価損	24,603千円	22,211千円
その他	23千円	114千円
繰延税金資産小計	133,764千円	117,519千円
評価性引当額	△47,455千円	△34,771千円
繰延税金資産合計	86,308千円	82,748千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—千円	96千円
繰延税金負債合計	—千円	96千円
繰延税金資産の純額	86,308千円	82,652千円
繰延税金資産合計	114,121千円	103,254千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	12.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%	△4.6%
住民税均等割等	0.6%	2.3%
評価性引当額の増減	△1.1%	△12.9%
子会社との税率差異	△0.1%	△1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	21.6%
その他	0.3%	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	57.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間に開始する事業年度に復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成25年9月期連結会計年度から平成27年9月期連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から38.0%に変更されております。また、平成28年9月期連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が13,071千円減少し、法人税等調整額（借方）が13,085千円、その他有価証券評価差額金が13千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主に企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見ると一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トーハン	640,810	出版事業及び出版付帯事業
日本出版販売株式会社	634,519	出版事業及び出版付帯事業
株式会社大阪屋	346,514	出版事業及び出版付帯事業

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	709,082	出版事業及び出版付帯事業
株式会社トーハン	535,881	出版事業及び出版付帯事業
株式会社大阪屋	252,691	出版事業及び出版付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産	1,020円87銭	1株当たり純資産	1,014円79銭
1株当たり当期純利益	35円11銭	1株当たり当期純利益	6円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	130,973	25,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,973	25,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】**【社債明細表】**

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	647,644	1,406,994	1,996,910	2,762,872
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	39,194	71,472	75,764	60,603
四半期(当期)純利益金額 (千円)	11,613	33,255	37,625	25,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.11	8.91	10.09	6.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	3.11	5.80	1.17	△3.22

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,268	1,640,578
金銭の信託	664,439	682,782
受取手形	39,860	※2 36,750
売掛金	898,860	※1 871,018
有価証券	—	98,013
商品及び製品	406,166	416,315
仕掛品	54,641	63,327
原材料及び貯蔵品	6,705	3,152
前払費用	1,376	970
未収収益	397	472
繰延税金資産	27,815	20,631
未収入金	※1 16,378	※1 20,198
短期貸付金	※1 70,000	※1 65,000
未収還付法人税等	—	26,986
その他	103	657
貸倒引当金	△102	△893
流動資産合計	4,023,911	3,945,959
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,831	39,831
減価償却累計額	△6,713	△8,548
建物（純額）	33,117	31,283
車両運搬具	6,179	6,179
減価償却累計額	△5,535	△5,817
車両運搬具（純額）	643	362
工具、器具及び備品	23,486	31,715
減価償却累計額	△18,197	△22,416
工具、器具及び備品（純額）	5,289	9,299
土地	281,421	313,933
有形固定資産合計	320,472	354,879
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	12,711	15,358
ソフトウェア仮勘定	—	5,510
電話加入権	1,053	1,053
無形固定資産合計	35,965	44,121
投資その他の資産		
投資有価証券	138,370	138,819
関係会社株式	166,803	166,803
出資金	100	100
事業保険積立金	33,017	36,857
破産更生債権等	4,510	1,889
繰延税金資産	86,308	82,652
その他	17,620	12,167
貸倒引当金	△4,510	△1,889
投資その他の資産合計	442,219	437,399
固定資産合計	798,657	836,400
資産合計	4,822,569	4,782,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	202,010	238,977
買掛金	※1 265,149	※1 293,698
未払金	※1 35,691	※1 35,693
未払費用	17,490	17,102
未払法人税等	63,562	475
未払消費税等	10,954	—
前受金	94,300	97,796
預り金	8,858	9,170
賞与引当金	47,104	48,620
返品調整引当金	66,657	65,244
その他	3,281	5,281
流動負債合計	815,058	812,059
固定負債		
退職給付引当金	212,210	231,855
その他	※1 303	※1 303
固定負債合計	212,513	232,158
負債合計	1,027,572	1,044,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	981,080	924,064
利益剰余金合計	3,313,507	3,256,491
自己株式	△105,494	△105,506
株主資本合計	3,794,996	3,737,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	173
評価・換算差額等合計	—	173
純資産合計	3,794,996	3,738,142
負債純資産合計	4,822,569	4,782,360

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
総売上高	3,839,850	3,697,577
売上値引及び戻り高	1,027,542	1,063,055
売上高合計	2,812,307	2,634,521
売上原価		
製品期首たな卸高	434,680	385,655
商品期首たな卸高	21,526	20,511
当期製品製造原価	1,516,093	1,530,693
当期商品仕入高	172,904	207,120
合計	2,145,204	2,143,980
他勘定振替高	※1 37,634	—
製品期末たな卸高	385,655	376,390
商品期末たな卸高	20,511	39,925
売上原価合計	1,701,403	1,727,664
売上総利益	1,110,903	906,857
返品調整引当金戻入額	—	1,413
返品調整引当金繰入額	9,429	—
差引売上総利益	1,101,474	908,270
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	61,122	63,505
広告宣伝費	108,464	103,319
貸倒引当金繰入額	—	21
役員報酬	112,564	103,656
給料及び手当	189,206	200,786
賞与	37,828	44,520
賞与引当金繰入額	25,002	27,430
退職給付費用	14,117	11,211
福利厚生費	57,277	56,802
旅費及び交通費	26,530	28,052
租税公課	7,686	7,379
減価償却費	4,606	6,230
支払手数料	126,611	137,072
その他	140,411	133,528
販売費及び一般管理費合計	911,428	923,515
営業利益又は営業損失(△)	190,046	△15,245

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	※2 3,971	※2 3,528
受取配当金	3,461	3,822
受取広告料	※2 12,607	※2 10,572
受取地代家賃	※2 8,610	※2 8,840
経営指導料	※2 16,468	※2 16,468
雑収入	8,364	4,824
営業外収益合計	53,483	48,057
営業外費用		
有価証券評価損	375	2,071
雑損失	0	0
営業外費用合計	375	2,071
経常利益	243,154	30,740
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,163	—
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	1,169	—
特別損失		
災害による損失	※3 37,634	—
特別損失合計	37,634	—
税引前当期純利益	206,688	30,740
法人税、住民税及び事業税	103,330	23,571
法人税等調整額	△11,173	10,744
法人税等合計	92,156	34,316
当期純利益又は当期純損失(△)	114,532	△3,575

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		181,396	12.0	181,050	11.8
II 外部委託費		676,466	44.7	700,286	45.5
III 労務費	※1	284,070	18.8	289,985	18.8
IV 経費	※2	371,208	24.5	368,055	23.9
当期総製造費用		1,513,141	100.0	1,539,378	100.0
期首仕掛品たな卸高		57,593		54,641	
合計		1,570,735		1,594,020	
期末仕掛品たな卸高		54,641		63,327	
当期製品製造原価		1,516,093		1,530,693	

(注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。</p> <p>※1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 22,102千円</p> <p>退職給付費用 12,514千円</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>印税・原稿料 353,779千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 21,190千円</p> <p>退職給付費用 13,861千円</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>印税・原稿料 350,633千円</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32,427	32,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	919,989	981,080
当期変動額		
剰余金の配当	△53,440	△53,440
当期純利益又は当期純損失(△)	114,532	△3,575
当期変動額合計	61,091	△57,016
当期末残高	981,080	924,064
利益剰余金合計		
当期首残高	3,252,416	3,313,507
当期変動額		
剰余金の配当	△53,440	△53,440
当期純利益又は当期純損失(△)	114,532	△3,575
当期変動額合計	61,091	△57,016
当期末残高	3,313,507	3,256,491

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△105,482	△105,494
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△12
当期変動額合計	△11	△12
当期末残高	△105,494	△105,506
株主資本合計		
当期首残高	3,733,916	3,794,996
当期変動額		
剰余金の配当	△53,440	△53,440
当期純利益又は当期純損失(△)	114,532	△3,575
自己株式の取得	△11	△12
当期変動額合計	61,080	△57,028
当期末残高	3,794,996	3,737,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	173
当期変動額合計	—	173
当期末残高	—	173

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物は15年～31年、車両運搬具並びに工具、器具及び備品は4年～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
売掛金	一千円	426千円
未収入金	9,474千円	8,122千円
短期貸付金	65,000千円	60,000千円
買掛金	3,381千円	3,273千円
未払金	8,087千円	8,094千円
固定負債(その他)	303千円	303千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	一千円	6,360千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

他勘定振替高は、東日本大震災による棚卸資産の廃棄損失を、特別損失に振替えたものであります。

※2 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	973千円	649千円
受取広告料	12,607千円	10,572千円
受取地代家賃	1,734千円	1,734千円
経営指導料	16,468千円	16,468千円

※3 災害による損失

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

東日本大震災による、当社倉庫での棚卸資産の廃棄損失を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,625	36	—	287,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36株

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,661	38	—	287,699

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38株

(リース取引関係)

開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額166,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額166,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	19,152千円	18,480千円
その他	8,663千円	3,471千円
繰延税金資産小計	27,815千円	21,952千円
評価性引当額	—千円	—千円
繰延税金資産合計	27,815千円	21,952千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	—千円	1,320千円
繰延税金負債合計	—千円	1,320千円
繰延税金資産の純額	27,815千円	20,631千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	86,284千円	82,633千円
有価証券評価損	24,603千円	22,211千円
その他	23千円	114千円
繰延税金資産小計	110,912千円	104,959千円
評価性引当額	△24,603千円	△22,211千円
繰延税金資産合計	86,308千円	82,748千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—千円	96千円
繰延税金負債合計	—千円	96千円
繰延税金資産の純額	86,308千円	82,652千円
繰延税金資産合計	114,123千円	103,283千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	25.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	△2.5%
住民税均等割等	0.5%	3.1%
評価性引当額の増減	△0.2%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	42.6%
その他	0.7%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	111.6%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間に開始する事業年度に復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成25年9月期事業年度から平成27年9月期事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から38.0%に変更されております。また、平成28年9月期事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が13,071千円減少し、法人税等調整額（借方）が13,085千円、その他有価証券評価差額金が13千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	923円18銭	1株当たり純資産額	909円35銭
1株当たり当期純利益	27円86銭	1株当たり当期純損失	0円87銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	114,532	△3,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	114,532	△3,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社トーハン	115,187	75,759
株式会社みずほ フィナンシャルグループ (優先株式)	100,000	42,822		
株式会社大阪屋	200,000	10,000		
日本出版販売株式会社	41,400	4,968		
株式会社商工組合中央金庫	18,000	1,800		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,000	1,464		
株式会社イーブックイニシ アティブ	200	421		
セコム株式会社	100	407		
東京エレクトロン株式会社	100	332		
トヨタ自動車株式会社	100	304		
その他10銘柄	13,200	540		
計	492,287	138,819		

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
		ダイワ外貨MMF	126,290	98,013
計	126,290	98,013		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	39,831	—	—	39,831	8,548	1,834	31,283
車両運搬具	6,179	—	—	6,179	5,817	281	362
工具, 器具及び備品	23,486	8,229	—	31,715	22,416	4,219	9,299
土地	281,421	32,512	—	313,933	—	—	313,933
有形固定資産計	350,919	40,741	—	391,661	36,782	6,335	354,879
無形固定資産							
借地権	22,200	—	—	22,200	—	—	22,200
ソフトウェア	14,955	6,280	—	21,235	5,876	3,633	15,358
ソフトウェア仮勘定	—	5,510	—	5,510	—	—	5,510
電話加入権	1,053	—	—	1,053	—	—	1,053
無形固定資産計	38,208	11,790	—	49,998	5,876	3,633	44,121
長期前払費用	984	31	984	31	—	—	31

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	4,612	893	1,851	871	2,782
賞与引当金	47,104	48,620	47,104	—	48,620
返品調整引当金(注)	66,657	65,244	—	66,657	65,244

(注) 当期減少額「その他」は、洗替え及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,179
預金	
当座預金	224,198
普通預金	3,353
振替貯金	6,328
自由金利型定期預金	1,350,000
定期積金	54,800
別段預金	718
計	1,639,398
合計	1,640,578

ロ 金銭の信託

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	682,782
合計	682,782

ハ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	20,940
株式会社トーハン	15,810
合計	36,750

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年10月満期	20,490
" 11月 "	14,300
" 12月 "	1,960
合計	36,750

ニ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	305,527
株式会社トーハン	272,113
株式会社大阪屋	128,527
明文図書株式会社	47,899
栗田出版販売株式会社	8,319
その他	108,630
合計	871,018

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
898,860	2,766,248	2,794,090	871,018	76.2	117.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ 商品及び製品

区分	金額(千円)
書籍	416,315
合計	416,315

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
書籍	58,907
雑誌	4,419
合計	63,327

ト 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
印刷用紙	3,118
クロス他	33
合計	3,152

2 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
文唱堂印刷株式会社	34,073
誠製本株式会社	29,380
株式会社ダイヤ商会	19,490
北越紀州販売株式会社	18,639
株式会社日本経済社	17,571
その他	119,822
合計	238,977

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年10月満期	88,428
” 11月 ”	63,609
” 12月 ”	86,939
合計	238,977

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東京商工会議所	129,596
株式会社碩学舎	34,400
文唱堂印刷株式会社	17,581
誠製本株式会社	10,013
株式会社ダイヤ商会	6,940
その他	95,165
合計	293,698

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuokeizai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 〈別途定める金額〉

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|-----|-------------------------------|---|----------------------------|---|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第74期) | 自
至 | 平成22年10月1日
平成23年9月30日 | 平成23年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第74期) | 自
至 | 平成22年10月1日
平成23年9月30日 | 平成23年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び
確認書 | 第75期
第1四半期
第75期
第2四半期
第75期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成23年10月1日
平成23年12月31日
平成24年1月1日
平成24年3月31日
平成24年4月1日
平成24年6月30日 | 平成24年2月9日
関東財務局長に提出。
平成24年5月10日
関東財務局長に提出。
平成24年8月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月19日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央経済社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中央経済社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月19日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 研 三 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 村 寛 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月19日

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 山本 継

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山本憲央及び最高財務責任者代表取締役会長兼CEO山本 継は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月19日

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 憲 央

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 山 本 継

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本憲央及び当社最高財務責任者代表取締役会長兼CEO山本 継は、当社の第75期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。